

教育格差を拡大させる 40 人学級の「復活」に断固反対するアピール

財務省は 10 月 27 日、公立小学校の 1 年生に導入されている 35 人学級について、いじめなどの目立った改善が見られないとして、40 人学級に戻すよう求める方針を示した。40 人学級に戻した場合は、教職員数にして約 4,000 人、国の負担を約 86 億円それぞれ減らせるとしている。

小学 1 年生の 35 人学級については、いわゆる「小 1 プロブレム」など複雑・多様化する教育課題への対応や教職員がゆとりをもって子どもと向き合うことのできる教育環境整備のために、2011 年度から実施されたものだ。また、小学 2 年生と中学 1 年生については法律上では 40 人学級だが、自治体から申請があった場合に国が予算措置を行うことで 2012 年度から実質的に 35 人学級が実現している。さらに、その教育的効果を見越して、全国で数多くの自治体が独自の予算で少人数学級を実施している。県内においても白山市をはじめとするいくつかの市や町が、さらに少人数にしたり学年を拡大したりしている。こうしたことから文科省は、すべての学年に 35 人学級を導入すべく予算要求してきたが「効果があるか分からない」などとして認められていない。

今回の財務省方針に対して保護者からは「今は少人数学級なので担任から子どもの様子を詳しく聞けるが、人数が増えればそれができなくなるのでは」という懸念の声、学校関係者からは「現場の実態がまったく分かっていない」「35 人の今でもギリギリなのに、クラスの人数が増えたら対応できなくなる」という憤りや不安の声が数多くあがっている。また、文科省も「40 人学級に逆戻りすると教員の負担が増え、さまざまな面に影響が及ぶおそれがある」と反論、文科大臣は「経済協力開発機構（OECD）諸国の中でわが国の教員は最も多忙であり、それが子どもの教育環境の悪化につながっている。教育のあり方を財源論だけで考えるべきではない」との考えを示している。

財務省の 40 人学級「復活」方針は、教育格差を広げ、厳しい状況に置かれている子どもと教職員をさらに追い込むことにつながる。教育は未来への先行投資であり、短期的な費用対効果や効率だけで考えるべきではない。政府が今やるべきことは、教育予算を拡大し、すべての学級を少人数化するとともに、教職員を増やすことである。

わたしたちは今回の財務省による 40 人学級「復活」方針に断固反対する。

2014 年 11 月 15 日

格差社会の中で教育を考える 2014 石川県民集会